

入学試験問題

地理歴史



(配点 120 点)

平成 23 年 2 月 26 日 9 時 30 分—12 時

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開いてはいけません。
- 2 この問題冊子は全部で 40 ページあります(本文は日本史 4 問 4～15 ページ、世界史 3 問 16～23 ページ、地理 3 問 24～40 ページ)。
落丁、乱丁または印刷不鮮明の箇所があったら、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 3 日本史、世界史、地理のうちから、あらかじめ届け出た 2 科目について解答しなさい。
- 4 解答には、必ず黒色鉛筆(または黒色シャープペンシル)を使用しなさい。
- 5 解答は、1 科目につき 1 枚の解答用紙を使用しなさい。
- 6 解答用紙の指定欄に、受験番号(表面 2 箇所、裏面 1 箇所)、科類、氏名を記入しなさい。指定欄以外にこれらを記入してはいけません。
- 7 解答は、必ず解答用紙の指定された箇所に記入しなさい。
- 8 解答用紙表面上方の指定された()内に、その用紙で解答する科目名を記入しなさい。
- 9 解答用紙表面の上部にある切り取り欄のうち、その用紙で解答する科目の分を 1 箇所だけ正しく切り取りなさい。
- 10 解答用紙の解答欄に、関係のない文字、記号、符号などを記入してはいけません。また、解答用紙の欄外の余白には、何も書いてはいけません。
- 11 この問題冊子の余白は、草稿用に使用してもよいが、どのページも切り離してはいけません。
- 12 解答用紙は、持ち帰ってはいけません。
- 13 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

地 理

第 1 問

自然と人間に関する以下の設問A～Bに答えなさい。解答は、解答用紙の(イ)欄を用い、設問・小問ごとに改行し、設問記号・小問番号をつけて記入しなさい。

設問A

世界の自然災害に関する次の小問に答えなさい。図1(26～27ページ)のa～fは、1970年代以降に、それぞれの国において6種類の自然災害(火山災害、干ばつ、水害、地震災害、風害、斜面災害)が何回発生したかを集計し、その数を「多い」、「中程度」、「少ない」の3段階で表した地図である。たとえば風害の場合、発生回数31回以上が「多い」、11～30回が「中程度」、10回以下が「少ない」となっている。図の作成に用いられた自然災害は、死者が10人以上、被災者が100人以上、政府が非常事態を宣言、政府が国際支援を公式に要請、という4つの基準のうち、少なくとも1つを満たすものである。なお、斜面災害とは山崩れ、地すべり、雪崩を指す。

(1) 図1のうち、aは斜面災害、bは水害を示している。また、c～fは、火山災害、干ばつ、地震災害、風害のいずれかである。c～fがこれらのどれにあたるかを、c—○のように答えなさい。

(2) 図1のaとbを比較すると、日本では斜面災害が多いが水害の頻度は中程度であり、アメリカ合衆国では水害が多いが斜面災害は少ない。このような両国の相違が生じた原因のうち、地形および人口の分布の違いについて、2行以内で述べなさい。

- (3) 図2 (28 ページ)のPとQは、世界で生じた自然災害による死者数と被災者数を、1900年～2008年の期間について示している。棒グラフは各年の値を示し、折れ線グラフは各年の値をもとにした長期的な傾向を示している。20世紀の中頃から、自然災害による死者が減少傾向にあり、被災者数が増加傾向にある理由を、3行以内で述べなさい。

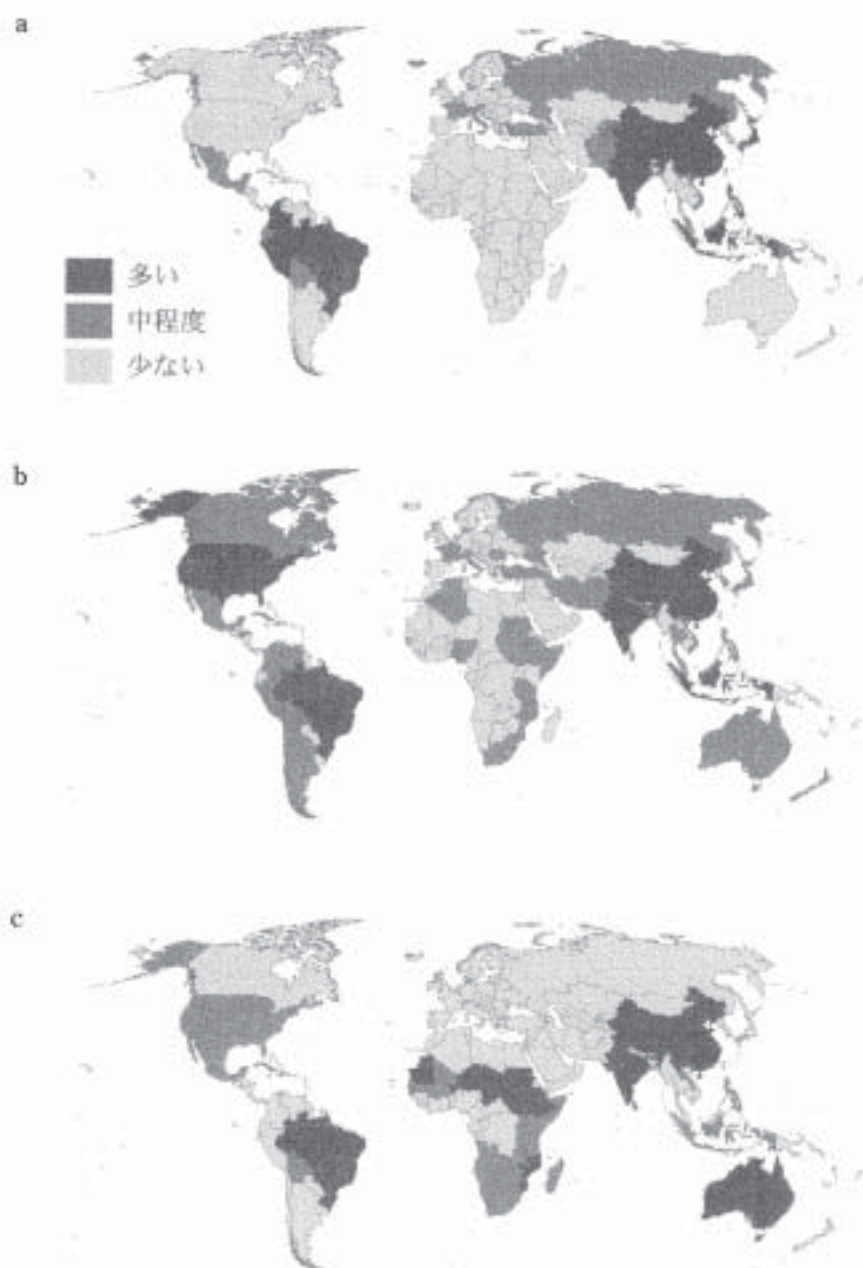


図1 出典：EM-DAT, Centre for Research on the Epidemiology of Disasters (CRED)



(図1 続き)

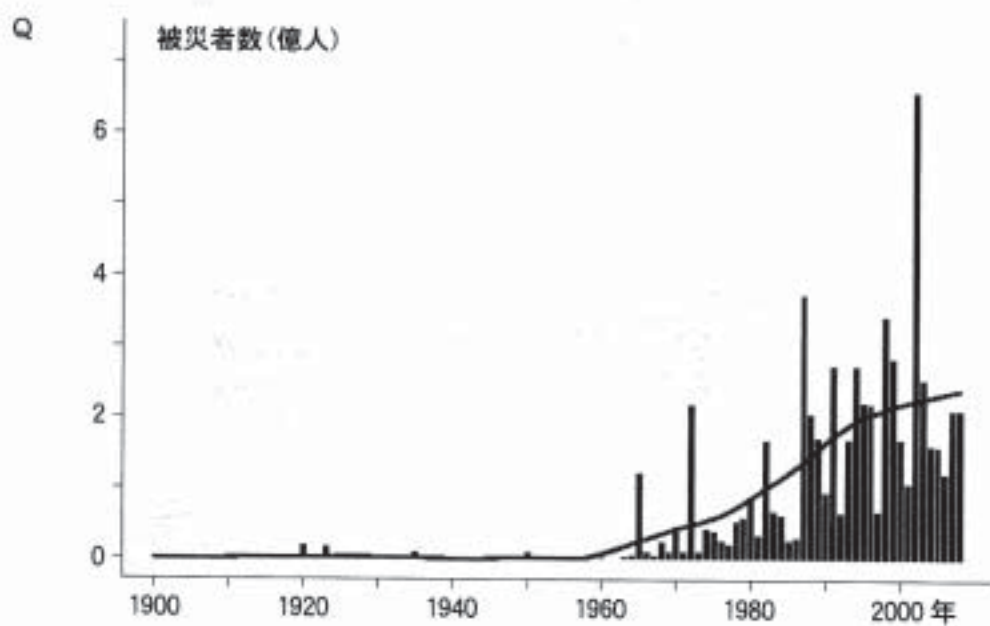
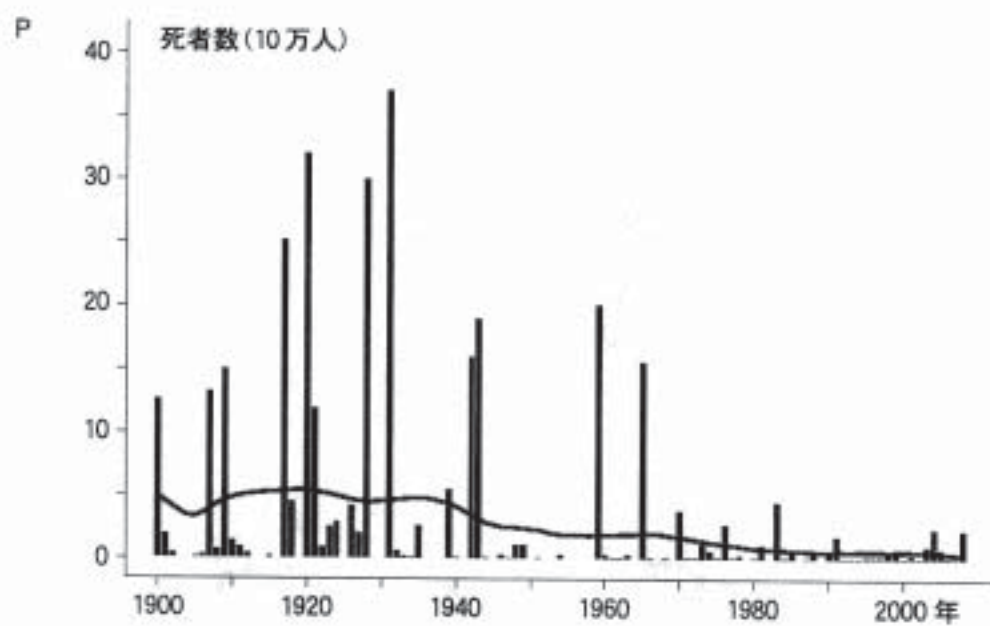


図2 出典は図1と同じ。

設問B

30 ページの図3と31 ページの図4は、大正13年と平成5年に発行された同じ場所の地形図である。これらの図をみて、以下の小問に答えなさい。

- (1) 図3、4のX、Y、Zの各集落が立地している場所に共通の地形名称を答え、続けて、そこに立地した理由を2行以内で述べなさい。
- (2) 図3、4の集落KとLに共通した立地条件の特徴について、下記の語句を全部用いて2行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所には下線を引くこと。
洪水 扇状地 地下水
- (3) 河川Aの北と南とでは土地利用の変化に大きな違いが認められる。その違いと、そうした違いが生じた理由について、合わせて4行以内で述べなさい。

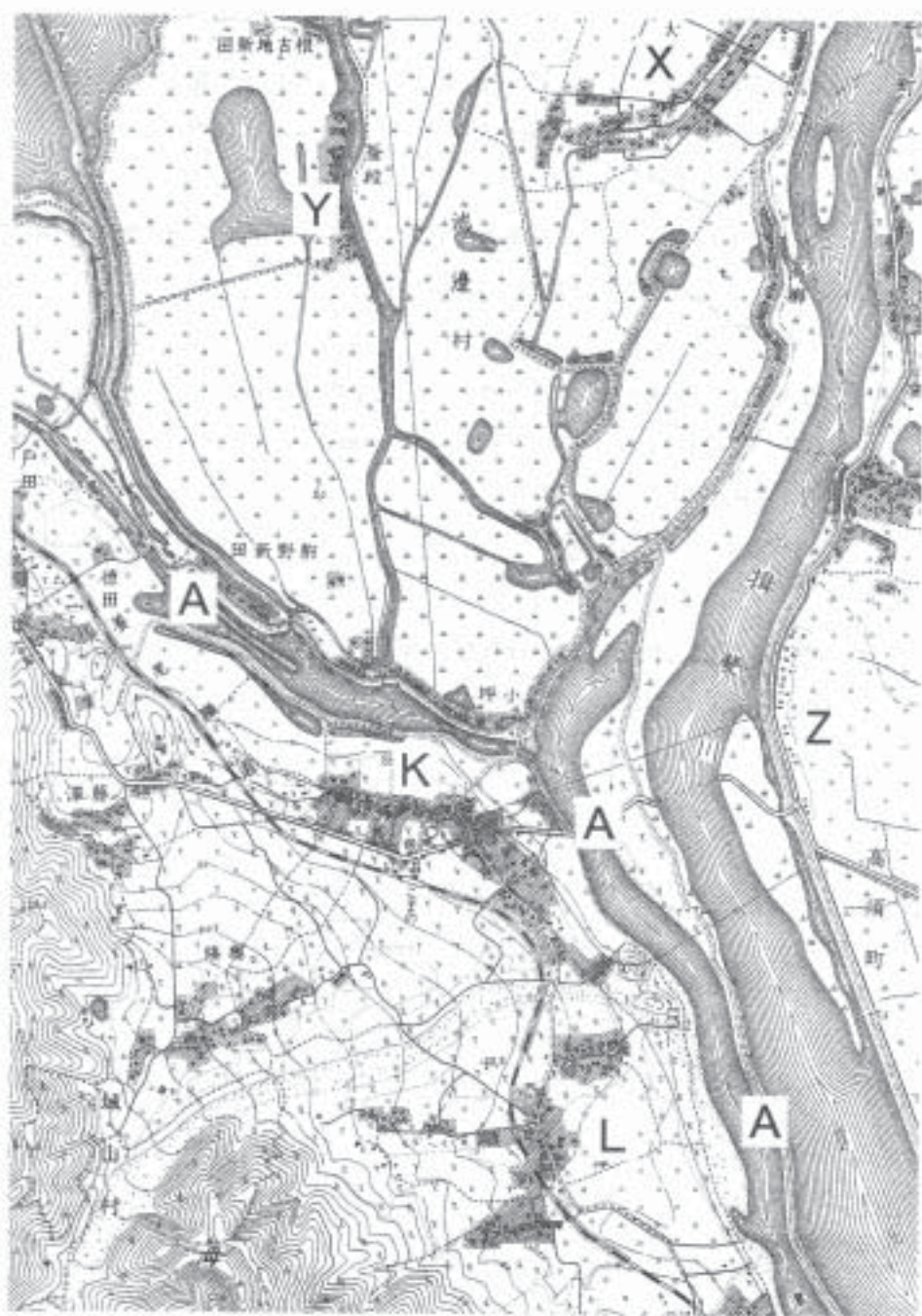


図 3

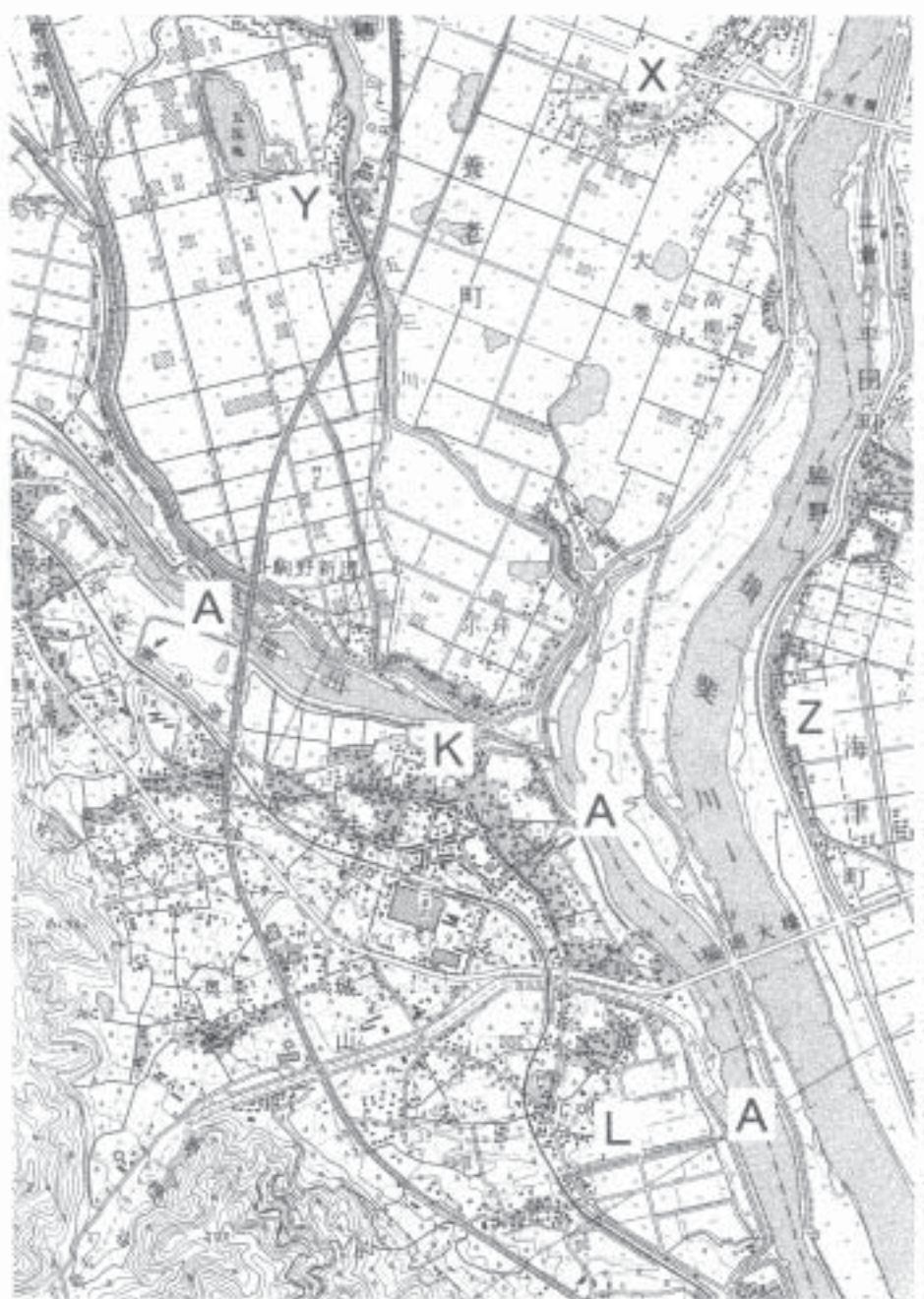


图4

第 2 問

資源と環境に関する以下の設問 A～C に答えなさい。解答は、解答用紙の(口)欄を用い、設問・小問ごとに改行し、設問記号・小問番号をつけて記入しなさい。

設問 A

世界の金属資源に関する以下の小問に答えなさい。

- (1) 図 1 は、世界の水銀、鉄、銅、鉛の金属資源について、1980 年以降の鉱石生産量(鉱石から生産された金属量)の推移を示したものである(なお、図 1 では、金属毎に鉱石生産量の単位が異なるので注意すること)。図中 A、B、C、D がそれぞれどの金属資源を示しているのかを、A—○のように答えなさい。
- (2) 金属 D の鉱石生産量が 1990 年以降、減少に転じた理由を 1 行で述べなさい。
- (3) 2007 年時点で、金属 C の全消費量は鉱石から生産された量の 2.2 倍になる。このような現象がなぜ生じているのかを 1 行で述べなさい。

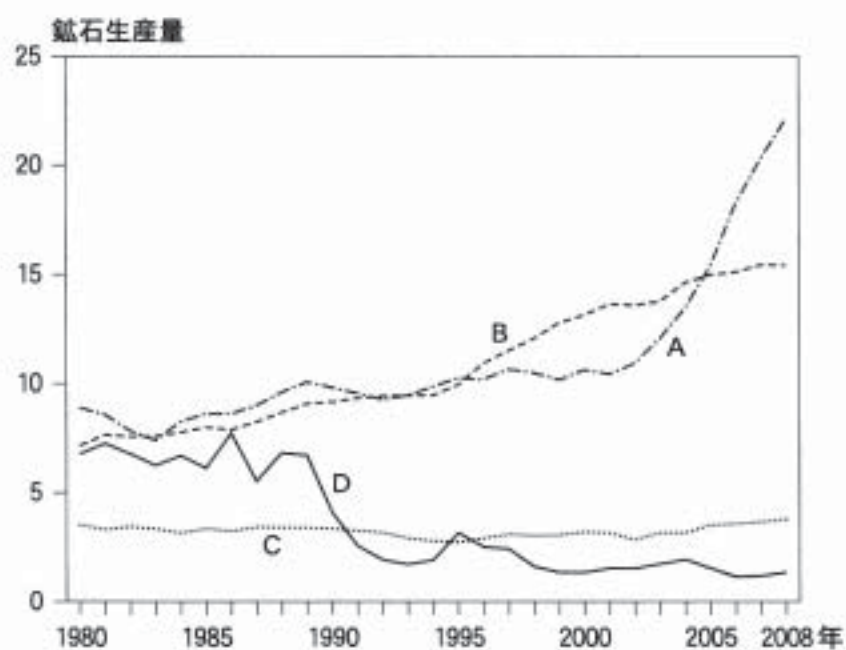


図1

A～Dの単位はそれぞれ以下の通りである。A：億トン，B：百万トン，C：百万トン，D：千トン。

アメリカ合衆国地質調査所資料による。

設問B

図2は主要なレアメタルの生産量(2007年)上位3ヶ国とそのシェアを示したものである。

- (1) 図2より読み取ることができる、レアメタルの資源供給上の特徴および問題点を2行以内で述べなさい。
- (2) レアメタル資源に関して、日本やヨーロッパ諸国などが実施している主な資源政策を2つ、合わせて2行以内で述べなさい。

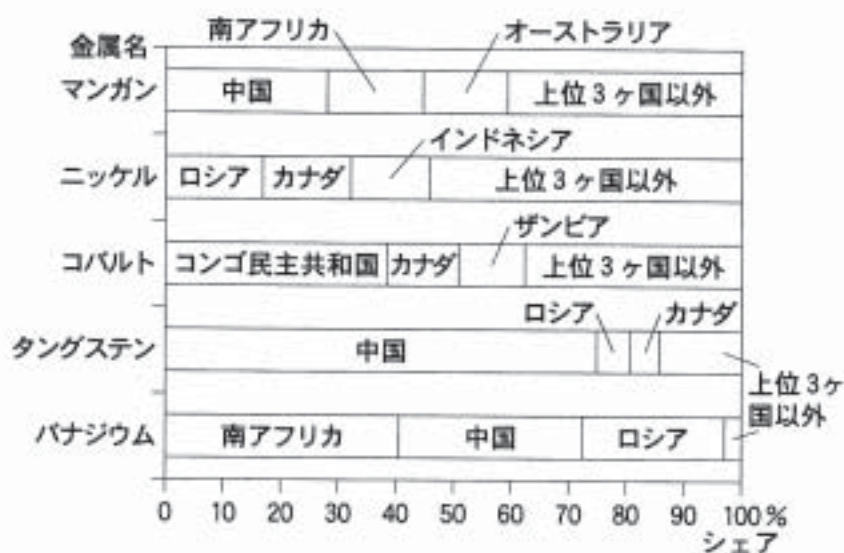


図2

アメリカ合衆国内務省・地質調査所「Minerals Yearbook」による。

設問C

図3はある非金属資源の世界供給量の推移を内訳別に示している。この資源は、かつては日本の鉱山からも採掘されていたが、近年は採掘されないようになった。

- (1) この資源名を答えなさい。
- (2) この資源で石油や天然ガスからの回収が増加している理由とその背景を、下記の語句を全部用いて3行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所に下線を引くこと。

大気 雨 精製



図3

NIRE 資料による。

第 3 問

日本の人口と人口移動に関する以下の設問A～Bに答えなさい。解答は、解答用紙の(ハ)欄を用い、設問・小問ごとに改行し、設問記号・小問番号をつけて記入しなさい。

設問A

- (1) 図1は、日本で1年間に生まれてくる子供の数(出生数)と亡くなる人の数(死亡数)および65歳以上人口の推移を示している。出生数は、1955年から1970年まで100万人台であったが、1971年から1974年の間は200万人を超え、1975年には再び100万人台となった。なお、1966年に出生数が一時的に落ち込むのは「ひのえうま」の影響である。1970年代前半に、このような出生数のピークが見られた理由を、以下の語句を全部用いて2行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所に下線を引くこと。

出生率 世代 戦争

- (2) 図1で、65歳以上人口は1955年以来、速いペースで増加し続けているのに対し、死亡数は1980年代に入るまでほぼ一定で推移しており、増加傾向を見せるのは1980年代半ば頃からである。1980年代半ば頃まで死亡数の増加が見られなかった理由として考えられることを1行で述べなさい。
- (3) 表1は、日本の都道府県について、自然増加率(人口1,000人あたりの出生数と死亡数の差)の上位10位を示している。これらのうち、沖縄県を除いた9都府県について、自然増加率が上位にある共通の理由として考えられることを2行以内で述べなさい。

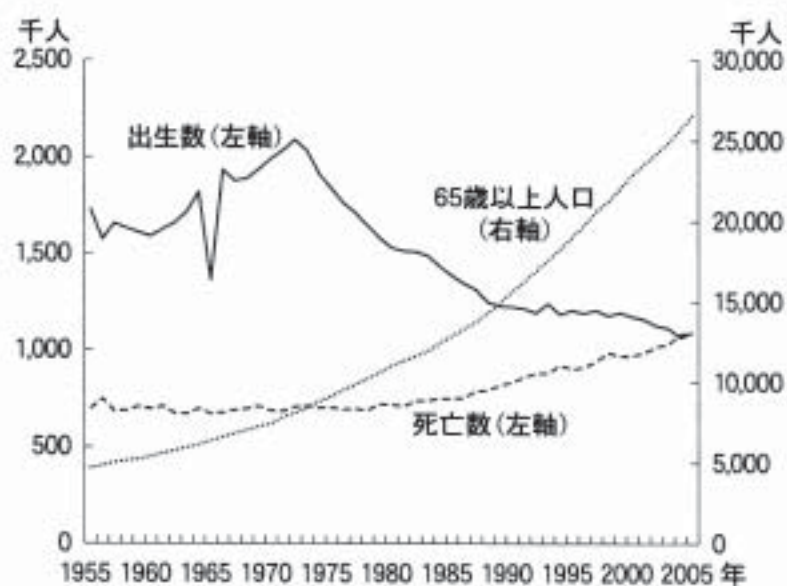


図 1

出生数と死亡数は「人口動態統計」による。

65 歳以上人口は総務省資料に基づいて推計。

表 1

(2006 年)

順位	都府県	自然増加率
1	神 縄	5.4
2	愛 知	2.5
3	神奈川	2.3
4	滋 賀	2.2
5	埼 玉	1.8
6	千 葉	1.2
7	大 阪	1.0
8	東 京	0.7
9	兵 庫	0.4
10	福 岡	0.4

自然増加率は、人口 1,000 人あたりの出生数と死亡数の差。

「人口動態統計」による。

設問B

国勢調査では10年に1度、調査時点の常住地と5年前の常住地とを比べることによって、都道府県間の人口移動を調べている。39～40ページの図表は、都道府県間の人口移動を転入後の産業別・年齢階層別にみるとともに、主な都道府県における人口移動の特徴を示したものである。

- (1) 表2は、2000年を調査時点として、主な産業について都道府県間移動者の割合と年齢階層別構成比をみたものである。表中の産業a～dに該当する産業は、農業、製造業、金融・保険業、サービス業のいずれかである。該当する産業名を、それぞれa—○のように答えなさい。
- (2) 図2は、2000年を調査時点として、各都道府県の常住者のうち、他都道府県から転入してきた人の割合を示したものである。地方圏のなかで、宮城県、香川県、福岡県で割合が高くなっているが、これらの県に共通する理由を1行で述べなさい。
- (3) 表3は、1990年と2000年の2時点について、6つの都道府県をA群とB群とに分け、他都道府県からの転入者数と産業別人口移動の変化をみたものである。ただし、表3には、産業別人口移動の変化の特徴的な産業のみを示している。A群とB群との差異と、そうした差異が生じた理由を、以下の語句を全部用いて、3行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所の下線を引くこと。

空洞化 自然環境 年齢

表 2

産 業	各産業就業者を100とした場合の都道府県間移動者の割合(%)	都道府県間移動者の年齢階層別構成比(%)						
		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	合計
(a)	13.5	9.2	42.6	29.1	15.5	3.5	0.2	100
公 務	11.2	20.7	40.6	21.9	13.3	3.3	0.3	100
(b)	8.6	24.2	44.1	17.3	8.7	4.6	1.0	100
卸売・小売業	7.9	29.8	36.5	18.1	11.2	3.8	0.5	100
(c)	6.6	16.9	43.6	20.8	12.8	5.3	0.6	100
建設業	5.6	14.4	41.5	18.8	16.6	7.7	1.1	100
(d)	0.8	19.3	36.6	16.6	13.0	10.7	3.8	100

注：卸売・小売業には飲食店も含む。
国勢調査による。

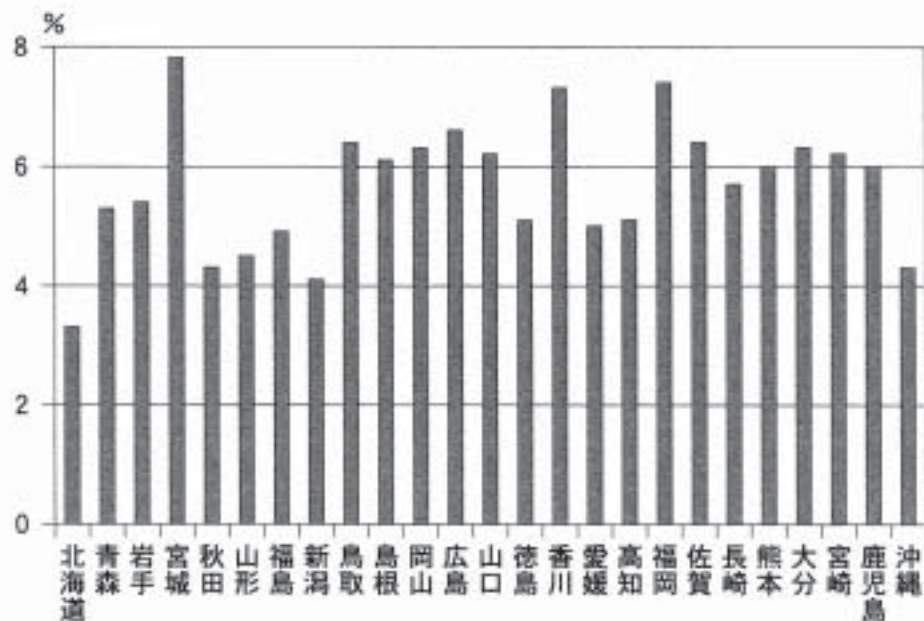


図 2

注：首都圏、中部圏、近畿圏の都府県を除く地方圏を示した。
国勢調査による。

表3

都道府県	他都道府県からの転入者数			変化の特徴的な産業および1985年～1990年と1995年～2000年の2期間における転入者数の増減率						
	1985年～1990年 (千人)	1995年～2000年 (千人)	2期間の増減率 (%)	産業	増減率 (%)	産業	増減率 (%)	産業	増減率 (%)	
A群	東京	1,162	1,155	▲1	金融・保険業	▲16	サービス業	13	卸売・小売業	▲2
	愛知	370	353	▲5	製造業	▲33	サービス業	11	卸売・小売業	6
	大阪	501	480	▲4	金融・保険業	▲18	サービス業	6	卸売・小売業	▲5
B群	北海道	140	158	13	農業	90	サービス業	31	卸売・小売業	19
	長野	90	108	21	農業	58	卸売・小売業	28	サービス業	23
	沖縄	40	45	14	農業	31	サービス業	21	卸売・小売業	10

注：▲は減少を意味する。

国勢調査による。